



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社アйдママーケティングコミュニケーション 上場取引所 東
 コード番号 9466 URL <https://www.e-aidma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 蛭谷 貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務経営管理部長 (氏名) 中川 強 TEL 076-439-7880
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,117	0.3	233	9.8	286	15.2	62	—
2021年3月期	6,095	△35.0	212	△71.2	249	△67.6	△414	—

(注) 包括利益 2022年3月期 58百万円 (—%) 2021年3月期 △371百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	4.79	—	1.9	5.9	3.8
2021年3月期	△31.59	—	—	4.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,771	3,196	66.9	244.14
2021年3月期	4,977	3,256	65.4	248.69

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,193百万円 2021年3月期 3,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	238	126	△162	1,687
2021年3月期	372	△373	△334	1,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	117	—	3.3
2022年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00	130	208.8	4.1
2023年3月期 (予想)	—	8.50	—	4.50	13.00		85.0	

(注) 2022年3月期の期末配当予想に関しましては、本日公表の「2022年3月期配当予想の修正 (増配) に関するお知らせ」をご覧ください。

2023年3月期の期末配当予想に関しましては、本日公表の「2023年3月期配当予想 (創業45周年記念配当含む) に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	1.4	300	28.3	300	4.6	200	219.4	15.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	13,520,000株	2021年3月期	13,520,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	440,991株	2021年3月期	440,991株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	13,079,009株	2021年3月期	13,134,899株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提となる条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、決算説明会の検討を進めておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響、参加者の安全衛生を考慮して見送ることといたしました。決算等のIRIについては、今後個別に説明会等を開催することを検討しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、昨年度から続く新型コロナウイルス感染症拡大が収まらず、経済活動が制限されるなど厳しい状況が継続し、先行きは不透明な状況となりました。

当社グループの主たるクライアントである流通小売業界においては、緊急事態宣言の解除後も一部地域では、まん延防止等重点措置がとられテレワークの継続など消費者の購買行動の変化に伴い広告をはじめとする積極的な販売促進活動には至っておらず、依然、自粛傾向が続いており当社グループの経営環境は厳しい状況となっております。

そのような状況の中、当社グループにおいては、従来の販促支援に流通小売業界のデジタルシフトに対応すべく、電子棚札・デジタルサイネージ・アプリも含めたオールメディアプロモーション支援の営業展開と、前連結会計年度からの事業構造改善を推進し、収益向上の取組みに関して一定の成果が出始めており、引き続き営業活動に注力してまいります。

当社グループでは、流通小売企業向けの販促支援先の拡販とデジタルトランスフォーメーションの進展によるニーズの高まりから、小売店内業務の省力化や将来を見据えた販売促進の変革、IoT化等の課題に対して、従来の販促支援と連携させた電子棚札・デジタルサイネージ・アプリソリューションの需要が拡大していくと考えており、今後も営業展開を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,117,062千円（前期比0.3%増）、営業利益は233,782千円（前期比9.8%増）、経常利益は286,820千円（前期比15.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は62,610千円となりました。

なお、当社の事業は統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比較して206,059千円減少し、4,771,218千円となりました。これは主に、ソフトウェア235,984千円が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して146,517千円減少し、1,574,334千円となりました。これは主に、未払法人税等123,440千円が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して59,542千円減少し、3,196,883千円となりました。これは主に、配当金の支払117,711千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上62,610千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ202,803千円増加し、1,687,869千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、238,303千円（前期比133,935千円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益102,658千円、減価償却費116,931千円、減損損失180,830千円、法人税等の支払額189,443千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、126,718千円（前期比500,293千円増）となりました。これは主に、定期預金の純増減額192,794千円、無形固定資産の取得による支出70,589千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、162,219千円（前期比172,108千円減）となりました。これは、配当金の支払額117,711千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たるクライアントである流通小売業界では、ECを含めた異業種間の競争や、消費者行動のデジタル化など当社を取り巻く環境は変化していくことが見込まれます。このような環境下では、デジタル販促やマーケティング分析をはじめとする販売促進手法に対するニーズが高まっていることから、当社グループが提供している統合型販促支援サービスを引き続き展開してまいります。

このような経営環境を踏まえ、2023年3月期の業績予想につきましては、売上高6,200百万円（前期比1.4%増）、営業利益300百万円（同28.3%増）、経常利益300百万円（同4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（同219.4%増）を見込んでおります。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は新型コロナウイルス感染症の影響など様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,203,395	2,213,403
受取手形	5,055	21,175
売掛金	687,504	741,955
仕掛品	55,256	45,581
原材料	4,380	4,389
その他	80,205	57,420
流動資産合計	3,035,797	3,083,926
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	194,227	183,047
構築物（純額）	19,487	17,299
車両運搬具（純額）	399	—
工具、器具及び備品（純額）	48,642	32,167
土地	245,938	245,938
有形固定資産合計	508,695	478,452
無形固定資産		
ソフトウェア	305,681	69,696
のれん	378,754	357,415
その他	123	108
無形固定資産合計	684,559	427,221
投資その他の資産		
投資有価証券	589,772	581,625
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	3,762	3,762
敷金	36,274	34,183
繰延税金資産	38,746	76,691
その他	49,668	55,355
投資その他の資産合計	748,224	781,617
固定資産合計	1,941,479	1,687,291
資産合計	4,977,277	4,771,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,525	21,166
電子記録債務	343,076	310,948
買掛金	407,686	376,706
短期借入金	229,000	166,000
1年内返済予定の長期借入金	41,508	231,508
未払金	57,925	73,210
未払費用	80,006	52,968
未払法人税等	123,440	—
賞与引当金	—	20,000
その他	80,767	152,536
流動負債合計	1,379,936	1,405,045
固定負債		
長期借入金	332,516	161,008
その他	8,399	8,280
固定負債合計	340,915	169,288
負債合計	1,720,851	1,574,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,680	513,680
資本剰余金	463,680	463,680
利益剰余金	2,456,883	2,401,782
自己株式	△200,086	△200,086
株主資本合計	3,234,157	3,179,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,518	14,077
その他の包括利益累計額合計	18,518	14,077
新株予約権	3,750	3,750
純資産合計	3,256,425	3,196,883
負債純資産合計	4,977,277	4,771,218

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,095,742	6,117,062
売上原価	4,849,623	4,772,942
売上総利益	1,246,119	1,344,120
販売費及び一般管理費	1,033,215	1,110,337
営業利益	212,903	233,782
営業外収益		
受取利息	95	32
受取配当金	4,482	4,772
投資事業組合運用益	—	6,726
受取手数料	10,988	—
為替差益	9,339	7,060
助成金収入	11,339	33,086
その他	3,729	2,292
営業外収益合計	39,975	53,971
営業外費用		
支払利息	979	833
自己株式取得費用	1,274	—
投資事業組合運用損	1,479	—
その他	95	100
営業外費用合計	3,829	933
経常利益	249,050	286,820
特別利益		
助成金収入	73,954	—
新株予約権戻入益	3,750	—
特別利益合計	77,704	—
特別損失		
固定資産除却損	9,137	—
臨時休業等による損失	123,545	3,331
事業構造改善費用	221,042	—
減損損失	267,418	180,830
棚卸資産評価損	24,211	—
特別損失合計	645,355	184,162
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△318,600	102,658
法人税、住民税及び事業税	72,816	76,048
法人税等調整額	23,505	△35,999
法人税等合計	96,322	40,048
当期純利益又は当期純損失(△)	△414,923	62,610
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△414,923	62,610
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,479	△4,441
その他の包括利益合計	43,479	△4,441
包括利益	△371,444	58,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△371,444	58,168
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	513,680	463,680	3,052,341	△86	4,029,614
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	513,680	463,680	3,052,341	△86	4,029,614
当期変動額					
剰余金の配当			△180,534		△180,534
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△414,923		△414,923
自己株式の取得				△199,999	△199,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△595,458	△199,999	△795,457
当期末残高	513,680	463,680	2,456,883	△200,086	3,234,157

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	△24,960	△24,960	7,500	4,012,154
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△24,960	△24,960	7,500	4,012,154
当期変動額				
剰余金の配当				△180,534
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)				△414,923
自己株式の取得				△199,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	43,479	43,479	△3,750	39,729
当期変動額合計	43,479	43,479	△3,750	△755,728
当期末残高	18,518	18,518	3,750	3,256,425

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	513,680	463,680	2,456,883	△200,086	3,234,157
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	513,680	463,680	2,456,883	△200,086	3,234,157
当期変動額					
剰余金の配当			△117,711		△117,711
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)			62,610		62,610
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△55,100	—	△55,100
当期末残高	513,680	463,680	2,401,782	△200,086	3,179,056

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	18,518	18,518	3,750	3,256,425
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,518	18,518	3,750	3,256,425
当期変動額				
剰余金の配当				△117,711
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)				62,610
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△4,441	△4,441	—	△4,441
当期変動額合計	△4,441	△4,441	—	△59,542
当期末残高	14,077	14,077	3,750	3,196,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△318,600	102,658
減価償却費	161,175	116,931
のれん償却額	36,060	21,338
減損損失	267,418	180,830
事業構造改善費用	221,042	—
為替差損益(△は益)	△9,339	△7,060
受取利息及び受取配当金	△4,577	△4,804
支払利息	979	833
固定資産除却損	9,137	—
投資事業組合運用損益(△は益)	1,479	△6,726
助成金収入	△85,293	△33,086
売上債権の増減額(△は増加)	276,111	△70,570
棚卸資産の増減額(△は増加)	147,743	10,212
仕入債務の増減額(△は減少)	△355,519	△58,466
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	20,000
その他	3,062	120,096
小計	350,879	392,185
利息及び配当金の受取額	4,577	4,804
利息の支払額	△979	△833
法人税等の支払額	△66,241	△189,443
助成金の受取額	84,003	31,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,239	238,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△107,225	192,794
有形固定資産の取得による支出	△20,508	△5,299
無形固定資産の取得による支出	△257,503	△70,589
投資事業組合からの分配による収入	4,557	6,805
その他	7,105	3,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,574	126,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	139,500	180,000
短期借入金の返済による支出	△275,500	△243,000
長期借入れによる収入	220,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△35,273	△81,508
リース債務の返済による支出	△2,520	—
自己株式の取得による支出	△199,999	—
配当金の支払額	△180,534	△117,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,327	△162,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△335,662	202,803
現金及び現金同等物の期首残高	1,820,728	1,485,065
現金及び現金同等物の期末残高	1,485,065	1,687,869

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)バロー	2,070,921	統合型販促支援事業
(株)ライフコーポレーション	659,718	統合型販促支援事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)バロー	2,191,609	統合型販促支援事業
(株)ライフコーポレーション	652,803	統合型販促支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	248円69銭	244円14銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△31円59銭	4円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△414,923	62,610
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△414,923	62,610
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,134,899	13,079,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年7月18日 取締役会決議による 新株予約権 普通株式 250,000株	2017年7月18日 取締役会決議による 新株予約権 普通株式 250,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。